

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogv.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日

平成25年6月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,638	—	△37	—	△52	—	△93	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 △86百万円 (—%) 24年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△605.65	—	△8.3	△1.8	△1.4
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,816	1,083	38.5	7,046.35
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 1,083百万円 24年3月期 —百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	64	△90	△39	997
24年3月期	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	△6.5	△60	—	△80	—	△80	—	△520.16
通期	3,000	13.7	100	—	70	—	70	—	455.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	156,800 株	24年3月期	156,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,000 株	24年3月期	3,000 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	153,800 株	24年3月期	153,800 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
25年3月期	2,638	△4.5	10	△89.5	△5	—	△93	—	
24年3月期	2,763	15.1	95	—	76	—	72	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△606.19	—
24年3月期	472.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	2,815	1,084	38.5	7,050.20
24年3月期	2,811	1,171	41.7	7,618.64

（参考）自己資本 25年3月期 1,084百万円 24年3月期 1,171百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	△6.5	△80	—	△80	—	△520.16
通期	3,000	13.7	70	—	70	—	455.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年3月期より連結決算へ移行しました。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループは、当事業年度を初年度とする「新3ヶ年中期経営計画」がスタートしました。これにより、事業部間のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、強い競争力と高い利益性を実現するための自社製品を開発し、その販売に注力しました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの更なる普及を背景に、LTE、Wi-Fiなどの通信サービスの高速、大容量化に対応した、大規模なネットワークの可視化案件が増加しました。

また、当社が得意とする、高速モバイル通信サービス事業者（WiMAX）向けのユーザ認証基盤構築案件、電力系ブロードバンドサービスプロバイダ向けのインターネット接続支援ソフトウェア開発案件など、引き続き受注を獲得しました。

しかしながら、当初見込んでいたモバイル通信事業者のネットワーク最適化案件の失注、販売体制の転換に伴う、通信事業者・データセンタ向けフロールータ商品の販売・保守事業からの撤退など、当部門の受注活動は厳しい状況で推移しました。以上の結果、当部門の売上高は761百万円となりました。

(ファイナンス部門)

当部門では、主力商品であるアルゴリズムトレーディング向け遅延監視ソリューションの販売拡大を目指し、アジア・パシフィック地域の主要証券取引所、外資系大手証券会社に向けた営業活動に注力しました。これにより、主要な証券取引所から、株式売買、先物取引などの遅延監視システム構築案件の受注を獲得しました。

しかしながら、当部門での本ソリューション案件は高額であるため、商談から受注、納品、検収までの期間が長いことから、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。以上の結果、当部門の売上高は44百万円となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、特定の企業や団体を標的にしたサイバー攻撃が急増したことに伴い、入口対策でのネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策での標的型攻撃対策クラウドサービスの案件が増加しました。

また、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、出張コスト・移動時間削減の多拠点間ビデオ会議システム、災害・障害時の拠点分散対策ネットワーク構築案件ならびに、クラウドコンピューティングの普及による障害原因分析、ネットワーク性能管理案件などが堅調に推移しました。以上の結果、当部門の売上高は748百万円となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みである保守業務の内製化による業務委託費の削減、保守契約更新率の向上に努めました。これにより、当社の安定的な収益基盤である当部門の売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は1,083百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,638百万円となりました。

損益面につきましては、平成23年12月に設立したTerilogy Hong Kong Limitedの立ち上げに伴い、営業部員、技術部員を派遣した販売活動支援費ならびに、海外事業強化のための要員採用による人材募集費などが増加したこと、販売管理費は増加しました。

また、ファイナンス部門の売上高の減少に加え、急激な円安による仕入れ価格の増加に伴う利益の減少により、当連結会計年度の営業損失は37百万円、経常損失は52百万円、当期純損失は93百万円となりました。

②次期の見通し

当社では、平成24年度から新3ヶ年中期経営計画をスタートさせ、事業部間のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、強い競争力と高い利益性を実現するために自社製品を開発し、その販売を強化してまいります。

今期の見通しにつきましては、引き続き、今後成長が見込まれる市場を「重点ターゲット」と定め、海外商品の発掘及び自社製品の開発を着実に実行してまいります。

i テレコム（通信事業者及びインターネット接続事業者）

国内移動体系通信事業者では、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及を背景に、LTE、Wi-Fiなどの通信サービスの高速、大容量化に対応した大規模なネットワークの可視化案件が、引き続き堅調に推移する見込みであります。

ii ファイナンス（国内及びアジア・パシフィック地区の証券取引所ならびに外資系金融機関）

同分野では、主力商品であるアルゴリズムトレーディング向け遅延監視ソリューション及び自社開発製品（momentum）の販売拡大に努めます。

また、アジア・パシフィック地区では、現地のパートナーと連携することで、引き続き営業活動に注力します。

iii エンタープライズ（製造、文教、情報産業などの既存顧客）

同分野では、主に、製造、文教、情報産業などの既存顧客を中心に、企業インフラ、セキュリティに関わる高度な製品及びサービスの提供に努めてまいります。

また、新規顧客の開拓及び販売チャネルの開発により、更なる顧客基盤の増強を図ります。

以上により、次期の連結売上高は、売上高3,000百万円、営業利益100百万円、経常利益70百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

また、当社は、平成25年4月24日付け「子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて公表のとおり、香港における現地金融企業のトレーディングサービスに向けたネットワーク機器の販売及びアジア市場の開拓のために設立した、当社100%出資の子会社「Terilogy Hong Kong Limited」の解散・清算を決定いたしました。なお、同地域における今後の販売活動は、現地パートナーとの連携により継続してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,348百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,605百万円、受取手形及び売掛金が435百万円、前渡金が279百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、468百万円となりました。主な内訳としましては、有形固定資産が115百万円、無形固定資産が108百万円、投資その他の資産が245百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,670百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が183百万円、短期借入金が910百万円、前受金が460百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、62百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が10百万円、リース債務が48百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,083百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、資本剰余金が630百万円、利益剰余金が△446百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、997百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は64百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失89百万円を計上し、売上債権の増加91百万円があったものの、たな卸資産の減少69百万円、仕入債務の増加85百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は90百万円となりました。これは有形固定資産の取得23百万円、無形固定資産の取得59百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は39百万円となりました。これはリース債務の返済による支出28百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	3.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年 3 月期以前の指標については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、基本的に配当性向20%以上を継続して実施してまいります。

当期の配当につきましては、当期純損失であることから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 技術革新および商品供給について

当社の取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社では海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追従することができなかった場合、ユーザの要求に応え得ない、あるいは市場に適した商品を提供できない等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

③ 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社では、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する輸入仕入の割合は、平成24年3月期においては77.7%、平成25年3月期においては64.9%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テリロジー）、子会社1社により構成されており、事業本部に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

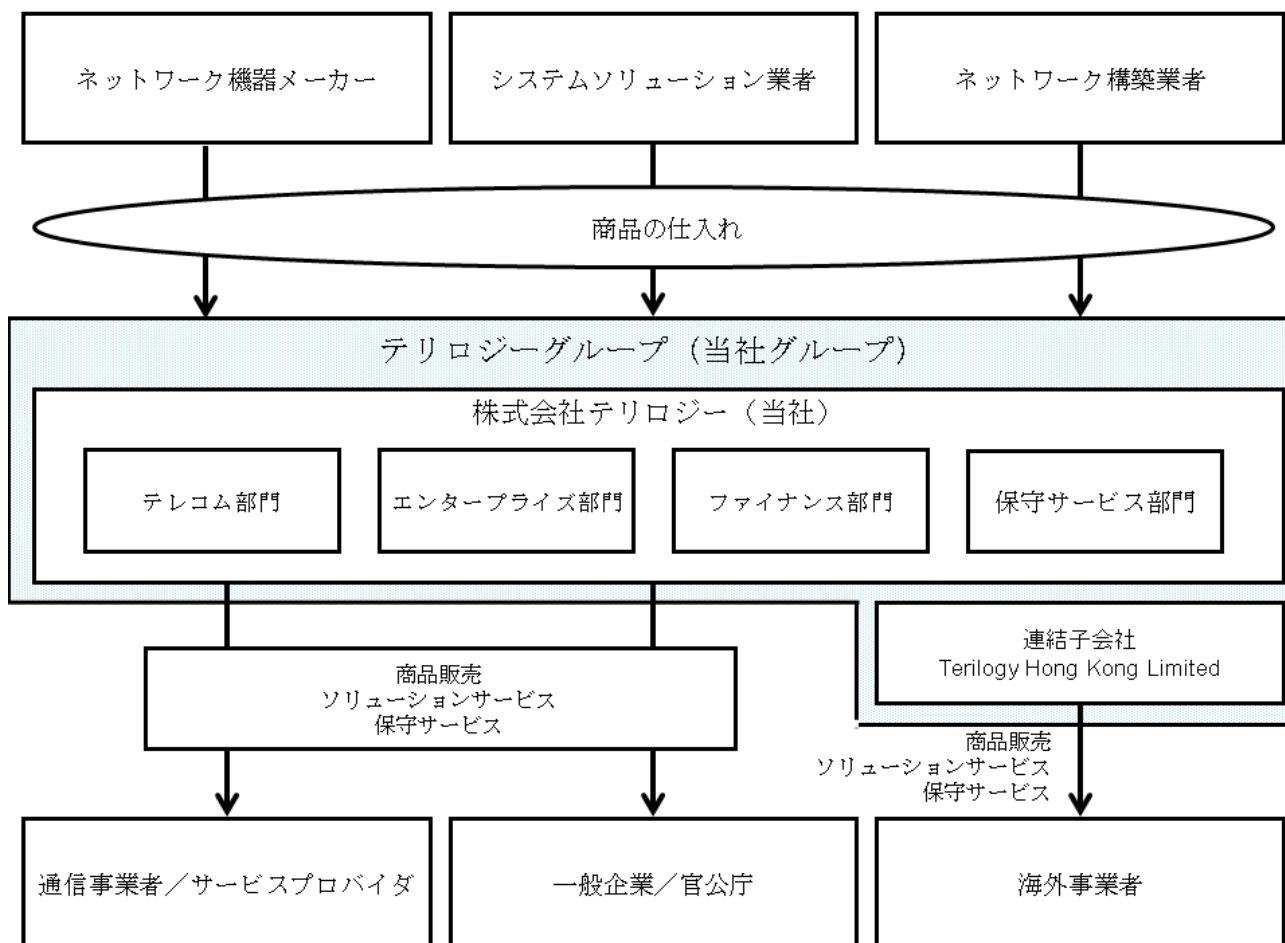
したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「テレコム部門、ファイナンス部門、エンタープライズ部門、保守サービス部門」の4部門に区分し、ネットワークを顧客のビジネス視点で「可視化」、「分析」し、最適なソリューションを提供し、安定的な運用を実現することにより、顧客のIT投資効果を最大化いたします。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業名	事業の内容
テレコム部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスクリイパー管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
ファイナンス部門	グローバル展開するファイナンス企業を対象に、ネットワークおよび、サーバシステムにおける障害復旧時間の短縮、運用の自動化、パフォーマンス管理、資産管理など、ITインフラが抱える様々な課題に対し、高度なソリューションを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社および国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。

1990年代は、汎用コンピュータを中心としたクローズドネットワークからUNIX&WINDOWSを中心としたオープンネットワークへの切り替えの黎明期にあった大手一般企業へのネットワーク基盤構築を、2000年初頭からは大手通信事業会社が開始したブロードバンドサービスに係わる製品&ソリューションの提供を、2005年半ばからは、個人情報保護法に伴うセキュリティ製品&ソリューションの提供を、2008年以降は、大手通信事業会社のWiFi/WiMAXサービス開始に伴うAAAという安心・安全を担保するための堅牢なユーザ認証、サービスデリバリーのサービス品質を確保するためのアプリケーション性能管理、さらにはITインフラ仮想化環境での迅速でかつ効率的な障害切り分けといった差別化製品&ソリューションの提供を行ってきました。

2008年後半からは米国金融危機に端を発した世界的経済危機の影響を受け、国内市場においても設備投資の先送り、縮小といった主要産業自体の疲弊で、IPネットワーク業界においてもコスト削減、仮想化、サービス向上に対して差別化を牽引する製品&ソリューションに目が向けられ、現在も同様な状況です。こうした外部環境のなか、収益確保のため経営資源の選択と集中することで事業を継続してまいりました。今後選択と集中を継続するとともに、企業価値と株主価値の最大化を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値と株主価値の最大化を目指し、ROE（Return on Equity：自己資本利益率）を重要指標と位置づけております。当面はROE6.5%を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自社製品を核とする事業の確立、アジア・パシフィック地域での事業拡大、当社が強みとする専門的な領域へのさらなるフォーカスによる独自性の確立を経営戦略の基本方針に基づき、平成24年度は新3ヶ年中期経営計画を策定する予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

自社製品を核とする事業の確立においては、市場競争力があり、高収益を生み出す製品の開発体制の立ち上げに注力してまいります。

アジア・パシフィック地域への事業の拡大においては、香港、シンガポールにおける現地法人の立ち上げを一時凍結いたしました。今後は、現地企業とのパートナーシップを確立、活性化することにより、両地区での事業基盤を固め、新規顧客の発掘と新規案件の獲得に努めてまいります。

また、当社が強みとする独自性の確立の一環としては、引き続き、ネットワーク通信における遅延計測のコンサルティングとサービス事業の立ち上げに注力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,605,097
受取手形及び売掛金	435,035
商品	2,685
仕掛品	4,621
前渡金	279,449
その他	23,913
貸倒引当金	△2,752
流動資産合計	2,348,050
固定資産	
有形固定資産	
建物	47,112
減価償却累計額	△29,557
建物（純額）	17,555
車両運搬具	4,458
減価償却累計額	△4,458
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品	158,700
減価償却累計額	△127,833
工具、器具及び備品（純額）	30,867
リース資産	122,791
減価償却累計額	△56,196
リース資産（純額）	66,595
有形固定資産合計	115,018
無形固定資産	
ソフトウェア	105,160
電話加入権	1,282
リース資産	1,746
無形固定資産合計	108,188
投資その他の資産	
投資有価証券	37,911
敷金及び保証金	56,193
会員権	80,761
保険積立金	64,348
その他	6,054
投資その他の資産合計	245,270
固定資産合計	468,477
資産合計	2,816,527

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年 3 月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	183,462
短期借入金	910,200
リース債務	21,943
未払金	22,674
未払費用	19,367
未払法人税等	7,395
未払消費税等	17,460
前受金	460,496
賞与引当金	19,813
その他	7,896
流動負債合計	1,670,711
固定負債	
リース債務	48,887
繰延税金負債	2,726
資産除去債務	10,473
固定負債合計	62,088
負債合計	1,732,799
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	△446,758
自己株式	△280,637
株主資本合計	1,085,579
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△3,003
為替換算調整勘定	1,152
その他の包括利益累計額合計	△1,850
純資産合計	1,083,728
負債純資産合計	2,816,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,638,099
売上原価	1,788,286
売上総利益	849,812
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	887,100
営業損失(△)	△37,287
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	1,478
保険返戻金	14,455
その他	135
営業外収益合計	16,263
営業外費用	
支払利息	16,779
為替差損	11,747
支払補償費	2,410
その他	40
営業外費用合計	30,977
経常損失(△)	△52,001
特別利益	
投資有価証券売却益	5,682
特別利益合計	5,682
特別損失	
関係会社整理損	1,281
商品廃棄損	41,904
特別損失合計	43,186
税金等調整前当期純損失(△)	△89,505
法人税、住民税及び事業税	3,780
法人税等調整額	△136
法人税等合計	3,643
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△93,148
当期純損失(△)	△93,148

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△93,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		5,807
為替換算調整勘定		1,152
その他の包括利益合計		6,959
包括利益		△86,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△86,188
少数株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1, 182, 604
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1, 182, 604
資本剰余金		
当期首残高		630, 370
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		630, 370
利益剰余金		
当期首残高		△351, 780
当期変動額		
連結範囲の変動		△1, 829
当期純損失 (△)		△93, 148
当期変動額合計		△94, 977
当期末残高		△446, 758
自己株式		
当期首残高		△280, 637
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		△280, 637
株主資本合計		
当期首残高		1, 180, 556
当期変動額		
連結範囲の変動		△1, 829
当期純損失 (△)		△93, 148
当期変動額合計		△94, 977
当期末残高		1, 085, 579

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,810
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,807
当期変動額合計	5,807
当期末残高	△3,003
為替換算調整勘定	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152
当期変動額合計	1,152
当期末残高	1,152
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,810
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,959
当期変動額合計	6,959
当期末残高	△1,850
純資産合計	
当期首残高	1,171,746
当期変動額	
連結範囲の変動	△1,829
当期純損失（△）	△93,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,959
当期変動額合計	△88,017
当期末残高	1,083,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△89,505
減価償却費	82,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	760
受取利息及び受取配当金	△1,672
支払利息	16,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,682
保険戻戻金	△14,455
関係会社整理損	1,281
その他	43,899
小計	83,009
利息及び配当金の受取額	1,691
利息の支払額	△16,445
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△734,992
定期預金の払戻による収入	719,491
有形固定資産の取得による支出	△23,807
無形固定資産の取得による支出	△59,464
投資有価証券の売却による収入	14,452
敷金及び保証金の差入による支出	△360
敷金及び保証金の回収による収入	293
その他	△5,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,577
現金及び現金同等物の期末残高	997,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Terilogy Hong Kong Limited

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からTerilogy Hong Kong Limitedを連結の範囲に含めております。これは、Terilogy Hong Kong Limitedの重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(3) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車輛運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当期末における為替予約の残高はありません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	7,046.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△605.65円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△93,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△93,148
期中平均株式数(株)	153,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,374	1,599,651
受取手形	5,157	2,522
売掛金	338,519	432,512
商品	54,940	2,685
仕掛品	21,568	4,621
前渡金	277,879	279,449
前払費用	22,596	18,625
その他	9,335	9,772
貸倒引当金	△1,991	△2,752
流動資産合計	2,371,380	2,347,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	△26,290	△29,557
建物（純額）	20,822	17,555
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	△4,458	△4,458
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	134,893	158,700
減価償却累計額	△110,422	△127,833
工具、器具及び備品（純額）	24,470	30,867
リース資産	100,682	122,791
減価償却累計額	△33,538	△56,196
リース資産（純額）	67,144	66,595
有形固定資産合計	112,437	115,018
無形固定資産		
ソフトウェア	19,893	105,160
ソフトウェア仮勘定	59,400	—
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	8,560	1,746
無形固定資産合計	89,136	108,188
投資その他の資産		
投資有価証券	41,716	37,911
関係会社株式	10,100	—
敷金及び保証金	56,126	56,193
会員権	77,581	80,761
保険積立金	47,157	64,348
その他	6,054	6,054
投資その他の資産合計	238,736	245,270
固定資産合計	440,310	468,477
資産合計	2,811,691	2,815,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,787	183,462
短期借入金	920,700	910,200
リース債務	25,603	21,943
未払金	33,622	22,039
未払費用	19,418	18,448
未払法人税等	7,627	7,395
未払消費税等	28,181	17,460
前受金	399,411	460,496
預り金	7,487	7,896
賞与引当金	34,199	19,813
流動負債合計	1,574,040	1,669,157
固定負債		
リース債務	52,028	48,887
繰延税金負債	3,540	2,726
資産除去債務	10,336	10,473
固定負債合計	65,905	62,088
負債合計	1,639,945	1,731,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△351,780	△445,012
利益剰余金合計	△351,780	△445,012
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	1,180,556	1,087,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,810	△3,003
評価・換算差額等合計	△8,810	△3,003
新株予約権	—	—
純資産合計	1,171,746	1,084,321
負債純資産合計	2,811,691	2,815,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,672,338	1,554,149
保守売上高	1,091,476	1,083,949
売上高合計	2,763,815	2,638,099
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,202,013	1,112,537
保守売上原価	659,597	675,749
売上原価合計	1,861,611	1,788,286
売上総利益	902,203	849,812
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,831	11,597
役員報酬	53,070	83,145
給料及び手当	277,226	285,470
賞与	18,107	16,433
賞与引当金繰入額	20,421	9,595
法定福利費	49,710	51,749
福利厚生費	17,202	19,303
交際費	11,720	12,556
地代家賃	48,305	53,053
運賃	10,740	9,523
賃借料	27,316	23,252
消耗品費	6,892	6,391
通信費	13,816	13,184
旅費及び交通費	39,283	33,046
水道光熱費	7,340	8,361
支払手数料	98,496	91,163
研修費	5,617	6,740
減価償却費	31,621	35,937
租税公課	11,832	11,878
貸倒引当金繰入額	△3,599	760
その他	53,695	56,604
販売費及び一般管理費合計	806,648	839,749
営業利益	95,555	10,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	272	192
受取配当金	1,902	1,478
還付消費税等	5,012	—
助成金収入	2,503	—
保険返戻金	—	14,455
その他	1,769	135
営業外収益合計	11,460	16,262
営業外費用		
支払利息	15,787	16,779
為替差損	13,928	12,267
支払補償費	—	2,410
その他	394	40
営業外費用合計	30,110	31,497
経常利益又は経常損失 (△)	76,905	△5,171
特別利益		
投資有価証券売却益	1,822	5,682
新株予約権戻入益	10,671	—
特別利益合計	12,493	5,682
特別損失		
会員権売却損	13,115	—
関係会社整理損	—	48,195
商品廃棄損	—	41,904
特別損失合計	13,115	90,100
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	76,283	△89,589
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	△234	△136
法人税等合計	3,545	3,643
当期純利益又は当期純損失 (△)	72,737	△93,232

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,182,604	1,182,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,370	630,370
資本剰余金合計		
当期首残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△424,518	△351,780
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	72,737	△93,232
当期変動額合計	72,737	△93,232
当期末残高	△351,780	△445,012
利益剰余金合計		
当期首残高	△424,518	△351,780
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	72,737	△93,232
当期変動額合計	72,737	△93,232
当期末残高	△351,780	△445,012
自己株式		
当期首残高	△280,637	△280,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△280,637	△280,637
株主資本合計		
当期首残高	1,107,818	1,180,556
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	72,737	△93,232
当期変動額合計	72,737	△93,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	1,180,556	1,087,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,554	△8,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,743	5,807
当期変動額合計	2,743	5,807
当期末残高	△8,810	△3,003
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,554	△8,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,743	5,807
当期変動額合計	2,743	5,807
当期末残高	△8,810	△3,003
新株予約権		
当期首残高	10,671	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,671	—
当期変動額合計	△10,671	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	1,106,935	1,171,746
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	72,737	△93,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,927	5,807
当期変動額合計	64,810	△87,424
当期末残高	1,171,746	1,084,321